平成１８年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133005		
事務事業名	人権啓発推進委員会	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	人権啓発推進委員が行う事業の企画・調整及び人権研修	事業開始(予定)年度	昭和59年度
		事業終了(予定)年度	－

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権啓発活動の充実

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果：C

上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	市民一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題ととらえ、部落差別をはじめとする一切の差別を許さない都市「伊丹」を実現する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款）教育費 （項）教育総務費 （目）人権教育事業費 （事項）社会人権教育推進事業費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	624千円	財源内訳		事業費	679千円	財源内訳	
		国・県補助金等	22千円			国・県補助金等	285千円
		市債	－			市債	－
		その他（使用料等）	－			その他（使用料等）	－
		一般財源（市税等）	602千円			一般財源（市税等）	394千円
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	3,194千円			経費合計	3,249千円		

活動指標

指標名（単位）	人権啓発推進委員会出席率（％）	計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
意味・算式等	さまざまな人権課題解決に向けた啓発方法を研修しているため		計画値	80	80
			実績値	65	